令和　3　年度事業評価シート

No.1

PLAN(計画)　　自己評価

事務事業番号	20

担当課	福祉課	担当課長	稲永 みき
事業担当者	河原 健人	一次評価者	今村 春美
事業区分	継続事業	事務事業評価の履歴	有
事務事業名	福祉団体育成支援業務		
予算科目	3 款 1 項 1・7 目		
予算事業名	社会福祉総務費・介護保険事業費		
総合計画での位置づけ（施策名）	高齢者が活躍するまちをつくる		
事業の性格	自治事務		
法令根拠等	–		
事業の対象	福祉団体（ボランティア連絡協議会）、一般住民		
事業の目的	社会福祉協議会と共同して、地域福祉活動を支える福祉団体や福祉分野のボランティアを行う人々に対し、活動方法や運営についての支援を図り、安心して暮らしていける地域づくりを目的とする。		
実施期間 開始年度	平成 13 年度から		
実施期間 終了年度	令和 年度まで		
事業の内容	福祉団体に助成することにより、各種団体の運営の支援を図る。 地域で活躍するためのサポーター養成を行う。		

目的達成の指標（成果指標）

団体会員数及び受講者数　※新型コロナウイルスの影響により規模縮小して実

区分 年度	単位	2 年度	3 年度	4 年度	5年度
目標	人	175	140	140	120
実績	人	138	128		

指標設定の考え方	団体活動の基礎となるボランティア連絡協議会会員数及び養成講座、フォローアップ研修の受講者数を指標とする。
計画時の懸案事項	会員の高齢化及び減少、元気サポーター養成講座の新規受講者の減少。
計画時の懸案事項への対応	ボランティアの担い手不足の解消のため、広報等で活動を周知していく。

PLAN（計画）

No.2

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額　142 円

※負担額には国費・県費は含まれていません。（千円）

項目		2 年度予算	3 年度予算	4 年度予算	5 年度予算
事務量	① 人工数	0.01	0.1	0.1	0.1
	② 人件費単価	7,652	7,179	7,898	7,898
	③ 補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費（①×②－③）	76	717	789	789
事業費	直接事業費	957	750	930	930
	人件費	76	717	789	789
	合計	1,033	1,467	1,719	1,719
財源内訳	国庫支出金	157	150	130	130
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	876	1,317	1,589	1,589
	合計	1,033	1,467	1,719	1,719

事業費計画

（千円）

区分／年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
目標	957	750	930	930	930
実績	931	621			

事業活動の実績（活動指標）

※ 上段には目標値を、下段には実績値をそれぞれ記入してください。

項目	単位	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
サポーター養成講座（1回あたり5講座）	回	0	1	1	0
		0	1		
フォローアップ講座（1回あたり5講座）	回	1	1	1	1
		1	0.2		
サポーター養成講座募集周知回数	回	0	11	11	0
		0	12		
フォローアップ講座募集周知回数	回	5	7	8	8
		6	9		

DO（実施）

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額　141 円

※負担額には国費・県費は含まれていません。（千円）

項目		2 年度決算	3 年度予算	3 年度決算	4 年度予算
事務量	① 人工数	0.01	0.1	0.1	0.1
	② 人件費単価	7,652	7,179	7,022	7,898
	③ 補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費（①×②－③）	76	717	702	789
事業費	直接事業費	931	750	621	930
	人件費	76	717	702	789
	合計	1,007	1,467	1,323	1,719
財源内訳	国庫支出金	131	150	21	130
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	876	1,317	1,302	1,589
	合計	1,007	1,467	1,323	1,719

実施備忘録

令和2年度ボラ連補助金80万円→令和3年度60万円
令和3年度元気サポーター委託料15万円→令和4年度13万円
令和3年度委託料支払額2.1万円（返還金発生）
成果指標目標値：ボラ連登録者数100人前後+養成講座10～15人+フォローアップ研修20～30人
令和5年度は養成講座を実施しない

CHECK（評価）

No.3

自己評価

評価者	河原　健人

5段階評価で評点を付けます。
5　大 ←→ 小　1　↓

1. そもそも必要な事業か？	評点	判定
□ 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	3	B
□ 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	3	
□ 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	3	
□ 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	4	
2. 町が実施する必要があるか？		
□ 町が実施主体となることが法令等により定められている。 **※該当する場合は左の□にチェックしてください。**		
□ 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	3	B
□ 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	4	
□ 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	3	
3. 実施内容は適切か？		
①有効性		
□ 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	4	B
□ 事業の手法・活動内容は適切である。	3	
□ 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	3	
②効率性		
□ 事業費に見合った成果を上げている。	3	B
□ 外部委託等（指定管理者を含む）による効率化が図られている。	4	
□ 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	4	
③公平性・透明性		
□ 受益者負担について課題はない。（または、受益者負担を求めることが適当でない。）	4	B
□ 事業費に占める一般財源の額は妥当である。	3	
□ ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	3	

今後の方向性	A・B＝目標達成できたもの C・D＝目標達成できていないもの
□ A重点化（計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る）	
☑ B現状維持（計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める）	
□ C見直し	
□ D廃止	
□ E完了	

C見直しの具体的内容
□ 実施方法の工夫
□ 事業の効率化
□ 受益者負担の適正化
□ 事業縮小
□ その他

4. 自己評価の理由（必要性、有効性、効率性、公平性・透明性の観点から）

介護保険法の改正に伴い、地域包括ケアシステムの構築のため、町民ボランティアの協力、育成が必要不可欠となっており、活動人数の増加や人材育成を目的とした福祉団体への支援は必要である。元気サポーターは、各行政区で実施している地域デイサービスの担い手として活動し、地域の介護予防活動に取り組まれている。ボランティア連絡協議会は、年に一度、総会を開催しており、決算や活動状況報告をボランティア会員や町の関係者、議会の代表、地区の代表等を招いて実施ており、活動の透明性を維持している。

5. 成果実績の評価（今後の方向性等について具体的に）と課題認識

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、元気サポーター養成講座や元気サポーターフォローアップ研修を実施した。新規サポーターを育成し、東久原で地域デイサービスを立ち上げることができた。これで全行政区に地域デイサービスが立ち上がり、今後は活動の継続に向けて、高齢化が進んでいる地域の新規サポーター獲得を目指し支援していく。また、元気サポーター対象にアンケート調査を行い、研修内容や支援方法について検討していく。ボランティア連絡協議会会員数についても減少傾向であり、社会福祉協議会と協力し対策を検討していく。

CHECK（評価）

自己評価を基に基本施策の進捗状況と照らし合わせて評価を行う。

No.4

一次評価

評価者	今村　春美

5段階評価で評点を付けます。
5　大 ←→ 小　1　↓

1. そもそも必要な事業か？	評点	判定
□ 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	3	B
□ 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	3	
□ 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	3	
□ 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	4	
2. 町が実施する必要があるか？		
□ 町が実施主体となることが法令等により定められている。　※該当する場合は左の□にチェックしてください。		
□ 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	3	B
□ 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	4	
□ 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	3	
3. 実施内容は適切か？		
①有効性		
□ 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	4	B
□ 事業の手法・活動内容は適切である。	3	
□ 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	3	
②効率性		
□ 事業費に見合った成果を上げている。	3	B
□ 外部委託等（指定管理者を含む）による効率化が図られている。	3	
□ 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	4	
③公平性・透明性		
□ 受益者負担について課題はない。（または、受益者負担を求めることが適当でない。）	4	B
□ 事業費に占める一般財源の額は妥当である。	3	
□ ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	3	

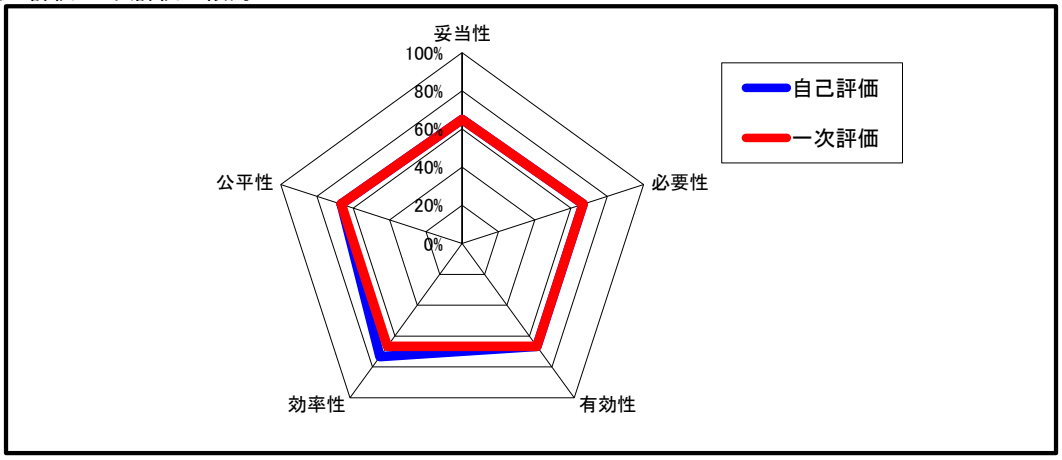
今後の方向性	A・B＝目標達成できたもの C・D＝目標達成できていないもの
□ A重点化（計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る）	
☑ B現状維持（計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める）	
□ C見直し	
□ D廃止	
□ E完了	

C見直しの具体的内容
□ 実施方法の工夫
□ 事業の効率化
□ 受益者負担の適正化
□ 事業縮小
□ その他

一次評価の理由（今後の方向性等について具体的に）

コロナ禍で、講座の開始時期に影響は出たものの、令和3年度は予定どおり養成講座等の事業を実施できた。全行政区に地域デイサービスを立ち上げることができた。今後、新規サポーターの養成と現サポーターの継続活動が課題と考えられる。
ボランティア連絡協議会については、会員が減少傾向である。ボランティア団体の育成を主体とする社会福祉協議会と問題点を共有する必要がある。

自己評価・一次評価の傾向



ACTION（評価・改善）

自己評価、一次評価の結果を踏まえ、実施体系の進捗状況と照らし合わせ評価を行う。

No.5

二次評価

評価者	稲永　みき

□ A以下の点について良好と評価し、コストを拡充し更なる事業推進を図る。

☑ B計画どおり、現状のまま事業を継続する。

今年度は元気サポーターの体制が整っていない行政区を対象に養成講座を実施し、新規のサポーター育成につながった。今後も新規ボランティアの育成と現サポーターの継続支援を実施していく必要がある。

□ C事業継続と判断するが、以下の課題を解決するため計画の見直しを行う。

□ D事業廃止と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。

外部評価委員会で評価する。

月　　日
開催予定

□ E事業の目的を達成し、事業完了したと判断する。

□ 一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。

一次評価をやり直し、
月　　日
までに提出すること。

□ 評価終了
□ 外部評価へ

ACTION（評価・改善）

自己評価、一次評価、二次評価の結果を踏まえ、実施体系の進捗状況と照らし合わせ評価を行う。

No.6

外部評価

今後の方向性	A・B＝目標達成できたもの C・D＝目標達成できていないもの
□	A重点化（計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る）
□	B現状維持（計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める）
□	C見直し
□	D廃止
□	E完了

C見直しの具体的内容
□ 実施方法の工夫
□ 事業の効率化
□ 受益者負担の適正化
□ 事業縮小
□ その他

評価		外部評価委員の意見

経営者会議

経営者評価	町長

今後の方向性	A・B＝目標達成できたもの C・D＝目標達成できていないもの
□	A重点化（計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る）
□	B現状維持（計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める）
□	C見直し
□	D廃止
□	E完了

C見直しの具体的内容
□ 実施方法の工夫
□ 事業の効率化
□ 受益者負担の適正化
□ 事業縮小
□ その他

評価		経営者会議の結果

令和　5　年度予算要求事項（今後の取り組み）